

産業界と実務教育をテーマとした対話がスタート (産業界団体関係者と全国大学実務教育協会との意見交換会)

平成 26 年 11 月 1 日にアルカディア市ヶ谷（私学会館）にて、産業界と一般財団法人全国大学実務教育協会（以下、全実協と略す）との意見交換会が開催されました。各団体から、大学との連携の役割を担っておられる幹部の方を招き、全実協からは会長、副会長、広報常任委員長、教育・企画常任委員長、資格教育課程審査常任委員長、実務・キャリア教育推進特別委員会委員長が出席しました。

全実協としては、初めての取り組みであり、まず、大学教育における実務教育や大学と企業との連携に関して意見交換し、次に、今後の協議テーマなどを話し合いました。自由討議の内容は以下のとおりとなりました。

第 1 に、大学・短期大学の新卒者に求める能力・資質をテーマにした討議でした。大学卒業生としての基礎学力、社会人基礎力や学士力などに明示された実践力の不足について、企業の採用現場の生々しい実例をもとにした意見交換を行いました。現在の若者の受動的な行動傾向、チャレンジを避けて変化を求めない風潮などが指摘されました。

第 2 に、企業における若手社員の能力・資質について話し合いが行われました。採用した大卒社員を一人前にするための社内の育成努力などについて、さまざまな工夫の実態を情報提供していただきました。責任をとりたくない、指示されたことしかしない、大卒としての基礎的な学力が不十分といった現在の若手社員の現状を率直に語っていただき、大学教育における課題が大きいことを改めて確認しました。

第 3 に、全実協が目指す実務教育・キャリア教育について、ご意見をいただきました。キャリア教育の重要性を改めて確認するとともに、これまでのインターンシップと異なる就業を実体験するインターンシップをもとに、キャリアを考え、体験をジョブカードなどに言語化するための支援の重要性などが指摘されました。

さらに、今後の協議における共通認識、テーマ、連携方法等について意見交換を行いました。まず、企業と大学との連携事業として、新しいタイプのインターンシップ、企業人の大学教育への協力、学生が企業の実態を知る機会の創出など、今後の可能性について意見が出されました。地方の企業や大学の実情は、若者の地元への定着について厳しい状況にあるとの認識が示されました。そして、個別の取り組みだけでは解決できない現状であり、引き続き産業界の団体と全実協が意見交換を行っていくことについて提案がなされました。

そして、最後に、全実協の森脇会長から次のような提案がなされ、了承されました。

- ・今回の取り組みを継続して、意見交換会を年に 2 回開催する。
 - ・意見交換会の概要を年に 1 回ホームページや協会誌などに公開する。
 - ・今回の協議結果を第 1 回目の情報発信としてホームページに公開する。
- ただし、今回は意見交換会が発足したこと及び意見交換の概要を掲載する。

参加者一同、とても有意義な意見交換の場となったことを確認して会を閉じました。

以 上